

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0001

平成31年度行政事業レビューシート (内閣官房)											
事業名	情報システム調達効率化等推進費				担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室			内閣参事官 吉田 宏平	内閣参事官 奥田 直彦	
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第十六号)附則第9条第1項				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)、成長戦略実行計画(令和元年6月21日閣議決定)、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)、政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(令和元年6月4日デジタル・ガバメント関係会議決定)等					
主要政策・施策	IT戦略				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統一的な政府情報システムの将来的な在り方(グランドデザイン)に基づく横断的かつBPRを意識したサービス視点での政府情報システムの整備・運用を実現する観点から、政府情報システムの統一的管理のための従来の取組を抜本的に強化する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府全体で共通的に利用するシステム、基盤、機能等の整備及び運用に係る予算を内閣官房において一括して要求・計上する。内閣官房は、要求から執行までの各段階において、各情報システム等の要求内容や執行時の詳細を確認し、統一的、横断的な助言、支援を行うことにより、重複投資の抑制、最終的な支出額の適正化、費用対効果の最大化、柔軟な予算配分等を実現する。										
実施方法	委託・請負、その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	73,405				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	73,405				
	執行額		-	-	-						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	情報処理業務庁費	-	67,033								
	情報システム調達効率化等推進委託費	-	6,372								
	-	-	-								
	-	-	-								
	-	-	-								
	計	-	73,405								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		内閣官房による一括要求・一括計上の取組は、予算の要求及び執行を、効率的、効果的に実施することが目的であり、各調達案件等の内容に合わせて、その都度、必要な対応を実施していくこととなる。このため、全体として定量的な目標を設定することは困難である。			各調達案件に対して、企画段階から、検討内容を確認し、より効率的、効果的な経費の要求及び執行となるよう、的確に助言、支援する。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
					32	年度	-	年度			
		一括要求・一括計上する情報システムに係る効率的、効果的な調達の実施	一括要求・一括計上する情報システム数	実績	システム	-	-	-	-	-	
				目標値	システム	-	-	-	34	-	
達成度	%			-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
		内閣官房による助言、支援の下整備・運用等を実施したシステム数		活動実績	システム	-	-	-	-	-	
				当初見込み	システム	-	-	-	-	10	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		X＝一括計上した情報システムに係る支出実績額 ／Y＝一括計上した情報システム数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
				計算式	X/Y	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
			-		実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）					
			-		-	-	施策の進捗状況（実績）				
		-				-					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		KPI （第一階層）	KPI （第一階層）			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			-		-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-
KPI （第二階層）		KPI （第二階層）			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
		-		-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
	達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政府の情報システムに係る調達を適切に行い、国民や法人にとって便利で安心・安全なサービスをデジタル技術を活用して効率的に提供することは、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が行う情報システムに係る調達に対する取組であり、国が自ら実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	統一的な政府情報システムの将来的な在り方(グランドデザイン)に基づく横断的かつBPRを意識したサービス視点での政府情報システムの整備・運用を実現するには、予算の要求から執行まで一元的に取り組む必要があり、府省庁縦割りで行うのではなく、内閣官房の下、統一的に実施することが必要不可欠である。また、経済財政運営と改革の基本方針2019等において記載されている優先度の高い取組である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣官房
73,405百万円

民間企業

〔 予算の移替 〕

内閣府

民間企業

〔 予算の移替 〕

人事院

民間企業

〔 予算の移替 〕

総務省

民間企業

〔 予算の移替 〕

財務省

民間企業

〔 予算の移替 〕

文部科学省

民間企業

〔 予算の移替 〕

厚生労働省

民間企業

〔 予算の移替 〕

経済産業省

民間企業

〔 予算の移替 〕

国土交通省

民間企業